

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向

No. 30-5

(2018.12.6)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>

米中貿易摩擦とその影響

～最終的には米中経済双方に悪影響が大きい～

視点

2018年は、米中貿易摩擦が世界で大きく注目された。米国は依然として経済大国であるが、中国がその対抗馬として登場、中国経済が世界経済に大きな影響力を持つまでに成長してきた。

トランプ米大統領は、巨額な貿易赤字や知的財産権の侵害などを理由に、中国製品に対して追加関税を3度にわたり実施したが、中国も同様の措置で対抗した。12月1日の米中首脳会談では追加関税の税率引上げを3か月猶予するなど折り合ったが、猶予期間内に米国が満足のおく成果があげられる保証はない。

こうした構図は1960年代から80年代に発生した日米貿易摩擦に酷似している。ただ、決定的な違いは日本が米国の核の傘の下にあり、それゆえに米国へ一定の配慮を示さざるを得なかった状況にあったことに対し、中国は日本のような負い目が存在しないことにある。しかも、中国には①巨大な消費市場、②豊富な資源、③強固な共産党組織があるため、力づくで中国をねじ伏せることは容易ではない。本稿では、米中貿易摩擦による経済的な悪影響を分析し、中国政府の政策を中心に、中国経済の行方について考察した。

要旨

- 2018年11月の中間選挙では、野党・民主党が下院で過半数を占め、過去2年間のトランプ大統領が打ち出した政策が必ずしも有権者の賛同を得られていないことを示した。ただ、対中通商政策では引き続き厳しい姿勢で臨む点について与野党が一致している。
- 18年7月以降、米国政府は3度にわたって中国製品に対して追加関税を課したが、中国政府も米国製品に対して3度の追加関税を導入して対抗した。
- 米国による中国製品への追加関税は、中国の民間企業と米国を含む外資企業への悪影響が大きく、追加関税によるコストは最終的に米国の企業や消費者が負担することになる。
- 中国政府は、米中貿易摩擦による経済的な打撃を軽減するため、公共投資や所得税減税などの財政政策に加え、金融緩和を緩やかに推し進めている。
- 中長期的にみれば、米国は対立よりも中国の巨大消費市場へのアクセスを高める努力をすべきであり、対立は米国にとってメリットが少ない。
- 中国は『中国製造2025』というプランで、自国産業の高度化を急いでいるが、これに対しても米国は「不公正な補助金」政策と批判している。ただ、中国政府としては高い技術力を有した自国企業を育てることは生き残りをかけた至上命題であり、安易に譲歩できる問題ではない。このため、米中貿易摩擦は長期戦になる可能性が高い。

キーワード

米中貿易摩擦 追加関税 外資企業 景気対策 人民元 通貨バスケット 中国製造2025

目次

1. 米中貿易摩擦の経緯とその影響
 - (1) 真っ向から対立する米中両国
 - (2) 追加関税の効果が次第に鮮明に
 - (3) 追加関税は外資企業に悪影響
2. 米中貿易摩擦に備えた中国政府の対応
 - (1) インフラ投資と個人所得税減税
 - (2) 金融政策は緩和姿勢を堅持
3. 中国の内需拡大と産業の高度化
 - (1) 中西部地域の発展促進による消費喚起が重要
 - (2) 製造大国から製造強国に脱皮へ
 - (3) 米中双方ともに未来志向の観点が必要

1. 米中貿易摩擦の経緯とその影響

(1) 真っ向から対立する米中両国

2018年11月6日、米国で中間選挙が実施され、改選議席が少ない上院では与党・共和党が過半数を占めたが、全議席435議席が改選された下院では民主党が過半数を超える結果となった。

過去2年間、トランプ米大統領は、内政では大幅減税の実施や移民流入制限、外交では米中の貿易不均衡是正やイランの核開発に対する制裁などの政策を打ち出したが、その基本姿勢は「米国第一」主義であり、オバマ前大統領の融和的な政策を全面否定することで存在感を示してきた。今回の選挙結果は、こうした政策が必ずしも国民の賛同を得られなかったことを意味する。ただ、対中通商政策では引き続き厳しい姿勢で臨むことで与野党の意見が一致している。

これまで、トランプ大統領は巨額な対中貿易赤字の削減や知的財産権保護などを理由に中国製品に対して3度にわたって追加関税を課したが、中国も米国製品に対して3度の追加関税を導入し、対抗姿勢を鮮明にした(図表1)。

(図表1)米中貿易摩擦を巡る動き

2018年	主な内容
3月22日	トランプ米大統領、知的財産権侵害などを理由に、対中制裁の大統領令に署名
5~6月	貿易問題解決に向けて、米中が閣僚級協議を3回にわたり開催したものの、成果なし
6月15日	米国が総額500億ドル規模の中国製品に対して追加関税25%の実施を発表。うち、340億ドルは7月6日に発動すると表明
6月16日	中国も米国と同規模(500億ドル)の追加関税25%を米国製品に課すことを表明。うち、340億ドルは7月6日発動に設定
6月18日	トランプ大統領、2,000億ドル規模の中国製品に対して追加関税10%の検討を指示
6月19日	中国が「(米国に対して)質と量を組み合わせた総合的な措置」を実行すると宣言
7月1日	中国が家電、化粧品など1,449品目の関税引下げ
7月6日	米中双方が340億ドル規模の追加関税25%を発動
8月1日	トランプ大統領、2,000億ドル規模の中国製品に対する追加関税を10%から25%へ引き上げるよう指示
8月3日	中国は米国が2,000億ドル規模の中国製品に追加関税を実施した場合、600億ドル規模の報復措置を採ると発表
8月22日	米中は貿易摩擦に関する次官級事務レベル協議を開始
8月23日	米中両国が160億ドル規模の追加関税25%を発動
9月24日	米国が総額2,000億ドル規模の中国製品に対してまず10%の追加関税を課し、19年1月には25%まで引上げ。中国も同日、600億ドル規模の米国製品に5~10%報復関税を実施
11月1日	中国が機械類、紡績品など1,585品目の関税引下げ
11月5日	国際輸入博覧会で、習近平国家主席が今後15年間で計40兆ドル(約4,500兆円)分のモノ、サービスを輸入すると表明。同時に、関税の引下げ、知財権侵害の罰則強化などの方針も提示

(備考)新聞報道などより作成

その一方で、中国は今年2度にわたって関税の引下げを実施し、今後も関税の引下げを随時行う姿勢を表明している。加えて、習近平国家主席は、11月5日、初めて開催された国際輸入博覧会の席上、今後15年間で総額40兆ドル（約4,500兆円）分のモノとサービスを輸入する、と表明した。これは、米国の保護主義をけん制し、自由貿易を守る姿勢を内外にアピールすると同時に、追加関税で悪影響を受ける国内製造業を支援する狙いもある。

12月1日の米中首脳会談では、19年1月から予定されていた第3弾の2,000億ドル相当の関税の引上げ（10%→25%）を3か月猶予することで合意した。米中政府は、猶予期間内に、①貿易赤字の縮小、②外資規制の緩和・撤廃、③技術移転の強要の廃止、④知的財産権の保護、⑤農業・サービス分野の開放、などの問題について交渉する。

（2）追加関税の効果が次第に鮮明に

しかし、米中両国間の貿易戦争は、すでに様々な形で米中両国のみならず、日本などにも影響を与えている。

まず、2017年の米国の中国からの輸入は5,055.5億ドルであったが、これまでに米国政府は2,500億ドル相当の中国製品に対して追加関税を発動した（図表2）。

これに対抗して、中国政府も総額1,100億ドル相当の米国製品に追加関税を課している。

米国の統計で、米中貿易動向をみると、米国の対中輸出は18年7月が前年比2.8%増、8月が同14.2%減、9月が同10.3%減と、すでに大きな影響がでている（図表3）。中国が追加関税を課した大豆の輸出が大きく減少したほか、自動車の輸出も振るわなかった。

一方、対中輸入は7月が前年比8.0%増、8月が同4.5%増、9月が同10.1%増と堅調に推移した。特に、9月は家具や家電などの駆け込み需要が輸入を押し上げた。

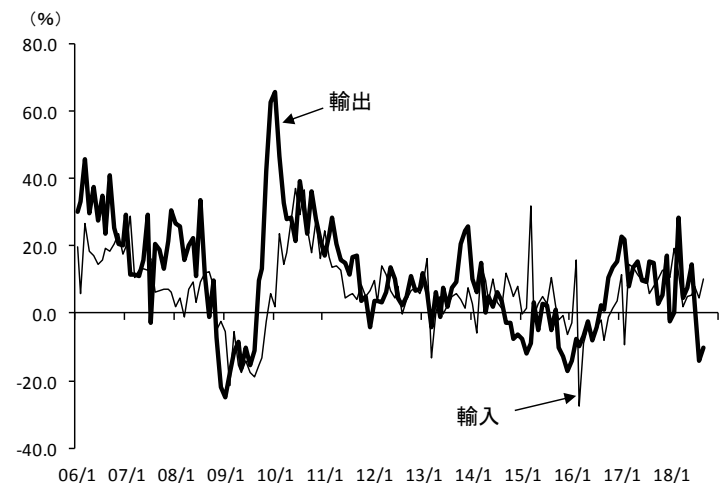
今後は、米中両国が導入した追加関税の影響が色濃く反映され、米国の輸入も減少に転じ、輸出も減少傾向が続くと予想される。特に、中国からの輸入には、2017年の輸入額の約半分に相当する2,500億ドル分に追加関税が課されており、減少幅は大きなものとなろう。

（図表2）米中双方による追加関税の実施状況

2018年	米国の追加関税対象相当額	追加関税率	米国の追加関税主要品目
第1弾(7月6日)	340億ドル	25%	産業機械など818品目
第2弾(8月23日)	160億ドル	25%	半導体など284品目
第3弾(9月24日)	2,000億ドル	年内は10% 19年から25%	家具、家電、食料品など 5,745品目
2018年	中国の追加関税対象相当額	追加関税率	中国の追加関税主要品目
第1弾(7月6日)	340億ドル	25%	大豆、自動車など545品目
第2弾(8月23日)	160億ドル	25%	古紙など333品目
第3弾(9月24日)	600億ドル	年内は5~10% 19年に再引上げを検討する予定	LNG、木材など5,207品目

（備考）新聞報道などより作成

（図表3）米国の対中貿易（前年比）



（備考）ブルームバーグより作成

（3）追加関税は外資企業に悪影響

米国の追加関税によって、大きな影響を被るのは中国に進出している外資企業や民営企業である。

17年の所有形態別の輸出比率をみると、外資企業は中国の輸出の43.2%を占め、民営企業（44.4%）と並んで大きなシェアを占めている（図表4）。その一方、国有企業の輸出は10.2%にとどまっている。

つまり、国有企業は専ら国内に日用品や原材料などを供給する内需中心の企業が多く、米国の追加関税による悪影響は軽微にとどまる。

一方、外資企業や民営企業は直接的な悪影響を被ることになり、米中摩擦が中長期的なものとなれば、抜本的な戦略の建直しを迫られることになろう。ただ、中国政府による進出分野の開放もあって、外資企業数に占める製造業の比率は2001年の70.0%から17年には27.4%まで低下しており、以前に比べて米中摩擦が外資企業全般に必ずしも負のインパクトを与えるわけではない（図表5）。最近では、中国におけるネット通販の増大や自動車メーカーなどによる実店舗の展開などを背景として、卸小売業へ進出する企業が増えている。

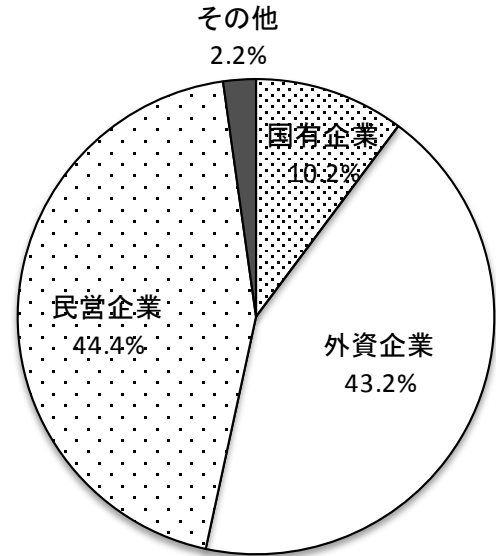
また、外資企業は中国国内向けにも多くを販売している。例えば、10月14日、G30国際銀行業検討会の席上、易網中国人民銀行（中央銀行）総裁は、「米国資本の企業の2015年における中国国内での財・サービスの販売額は2,200億ドルに達している。GE、GM、アップルを想像しても、なぜこの部分のデータがこのよう

に巨大になるかは明らかであろう」と述べた。また、「中国は知的財産権の保護を強化すべきだと（米国は）論じているが、昨年（17年）、中国が世界に支払った知的財産権の費用は約290億ドルであり、そのなかの大きな割合は米国向けである」と語り、米国政府の主張は間違った認識に基づいたものであると反論している。

加えて、外資企業による輸出は、その利潤構成をみるべきだ、との意見もある。例えば、少し古い統計であるが、2010年のアップルのiPhoneの利潤の内訳をみると、中国の労賃はわずか1.8%にとどまり、約6割はアップルの利潤である（図表6）。最近でも、中国の利潤は約1割弱と言われている。

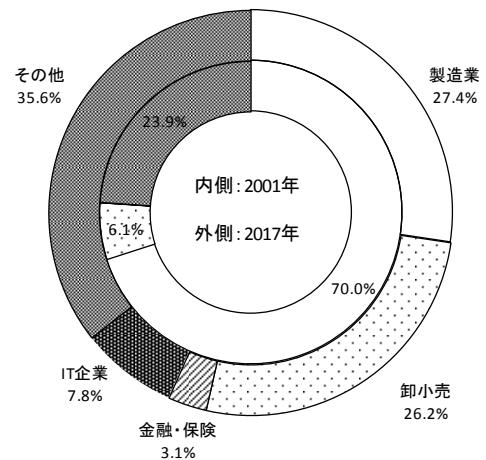
こうした製品は非常に多く、米国企業が中国で製造した製品を米国へ輸出した場合、

（図表4）所有形態別の輸出割合（2017年）



（備考）中国海関総署資料より作成

（図表5）外資企業の業態別割合（2017年）

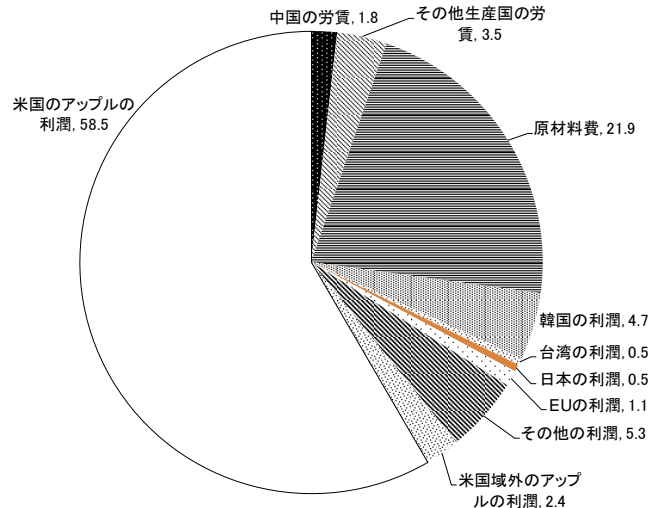


（備考）『中国統計年鑑』2018年版より作成

高率の関税を米国企業が支払うことになり、コストの増加分は最終的には価格転嫁によって、米国の消費者が負担することになる可能性が高い。

以上のような観点からすれば、トランプ政権が打ち出した対中追加関税は単純に中国の対米貿易赤字が巨額であるからという数字上の問題だけでなされた措置であり、極めて短絡的であるとみる向きも多い。さらに言えば、米国の追加関税の効果は中国経済よりも米国経済への悪影響が大きいのではないかと、との意見もある。

(図表6) iPhone の利潤構成比(単位: %)



(備考) 1. 2010年時点
2. kaemer Kenneh, Greg Linden, Jason Dedrick『Capturing value in Global Networks: Apple's iPad and iPhone』より作成

2. 米中貿易摩擦に備えた中国政府の対応

(1) インフラ投資と個人所得税減税

いずれにしても、両国による追加関税の導入は、少なくとも短期的には、中国経済に悪影響をもたらすと考えられる。足下の景気動向をみると、米国の景気は拡大傾向にあり、中国が課した追加関税によるコスト増を吸収する余地が大きいと考えられる(図表7)。その一方で、この数年、中国景気は減速傾向を続けている状況で、この上、輸出全体の約2割を占める米国向け輸出が急激に減少すれば、先行きに暗雲が立ち込める事態となる。

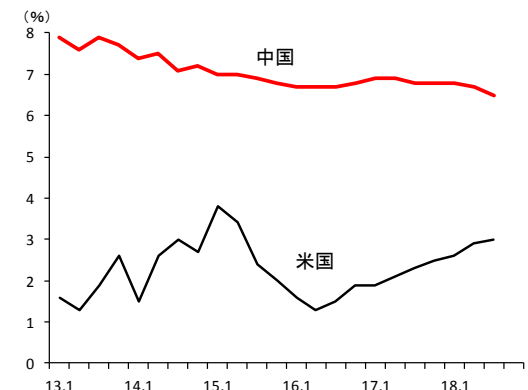
中国政府は、対米貿易縮小による経済的悪影響に対処するため、すでに幾つかの対策を打ち出している(図表8)。

第1は、景気浮揚に即効性のあるインフラ投資であるが、政府は一貫して「ばらまき型の投資はしない」と明言し、まずは継続事業の前倒し執行を優先するとしている。

ただ、最近では「積極財政をより積極的にし、内需拡大と構造調整において、より大きな役割を發揮させる」とも表明しており、米中貿易が想定以上に景気を押し下げる可能性が出てくれば、インフラ投資が積み増される可能性があるだろう。

第2は、貿易関連措置である。中国政府は18年11月1日より、機械類や繊維品など1,585品

(図表7) 米中の実質GDP成長率の推移



(備考) 1. 米中ともに前年同期比の成長率
2. 国家統計局、ブルームバーグより作成

(図表8) 米中貿易摩擦に伴う景気対策

項目	具体的内容
インフラ投資	7月末の中央政治局会議で決定。李克強首相は「ばらまき型の景気刺激はしない」と明言。当面は 継続事業の前倒し執行 などで対応
関税	機械類や紡績品など1,585品目の 輸入関税を引き下げ 家具、工具など1,172品目を対象に、輸出商品に課した 付加価値税、物品税の還付を拡充
減税	来年1月から 個人所得税減税 を実施。 減税規模は年間3,200億元 10月1日から基礎控除を毎月3,500元から5,000元(年間6万元)に 引上げ 特定項目を付加控除として追加(従来の年金、医療保険、雇用保険、住宅積立金に加え、 子女教育、大病医療、住宅ローンの利子、住宅賃貸料などを控除項目に追加)

(備考) 新聞報道などより作成

目の輸入品の関税引下げを実施した。これによって、中国の関税総水準は17年の9.8%から7.5%へ低下し、企業や消費者の税負担が600億元（約1兆円）軽減される。

また同日、政府は家電、工具など1,172品目を対象とした付加価値税、物品税の還付率を引き上げた。中国では、製品を出荷する時点で全品課税され、その製品が輸出される時点で税還付されることになっている。今回の措置は、税還付率の引上げによって輸出企業の税負担を軽減する効果がある。

第3は、19年1月から実施される個人所得税減税であり、減税規模は年間3,200億元（約5兆円）と見積もられている。これに先行して、18年10月1日から、基礎控除が毎月3,500元から5,000元（年間6万元、約100万円）に引き上げられた。同時に、控除対象を従来の年金、医療保険、雇用保険、住宅積立金に加え、子女教育、大病医療、住宅ローンの利子、住宅賃貸料などに広げられた。特に、個人の住宅購入の促進に重点が置かれており、供給過剰気味の住宅に対する需要を喚起する意図もある。

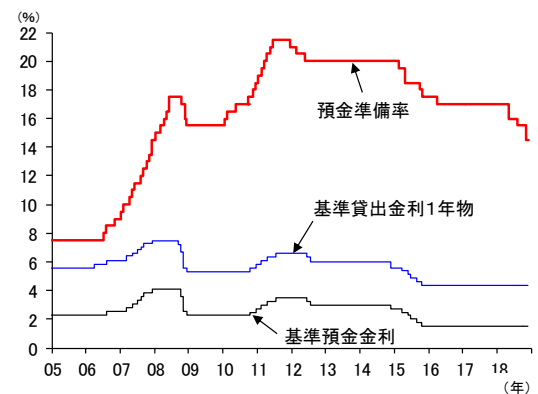
（2）金融政策は緩和姿勢を堅持

一方、金融政策では17年になって緩和姿勢を強めてきている。中国人民銀行（中央銀行）は、17年4月、7月に続き10月にも3回目の預金準備率の引下げ（大手銀行で14.5%）を実施した（図表9）。これによって、人民銀行は資金繰りに苦しむ中小企業への融資が増えることを期待している。

その一方、基準預金金利などの利下げについては、外資の大量流出を招きかねないため、見送られている。当面は、依然として高水準にある預金準備率を機動的に引き下げることによって、銀行の融資枠を拡大し、中小企業を金融面からサポートする政策を継続するとみられる。

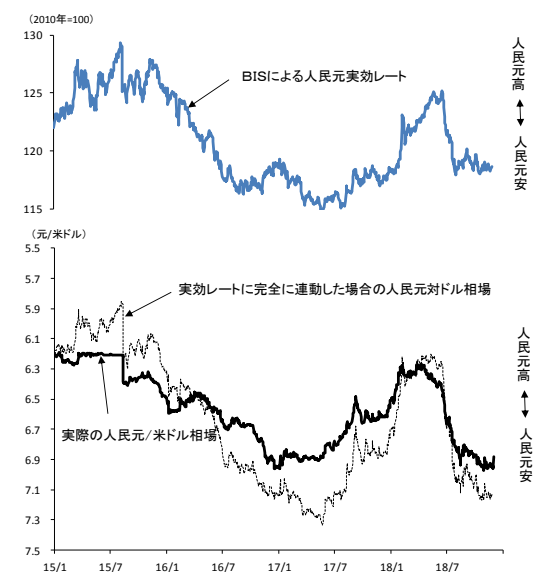
為替相場については、中国は通貨バスケットに連動する管理フロート制を採用している。人民銀行が採用しているバスケットの中身は公表されていないが、国際決済銀行（BIS）の実効為替レートを通貨バスケットとして代用すると、18年はドルの独歩高を映して人民元安傾向が続いている（図表10）。政府当局としては、元安誘導で輸出をサポートしたいところであるが、露骨な元安誘導は米国の批判を招くことや大量な外資の流出で金融市場が大きく混乱する恐れもある。従って、当面は通貨バスケットとほぼ連動するなかで、できる限り元安傾向を維持するであろう。

（図表9）預金準備率、基準金利の推移



（備考）中国人民銀行資料より作成

（図表10）BISの実効レートに連動した場合の元/ドル相場と実際の相場



（備考）1. 61か国を対象とし、2011～13年の貿易ウエイトを用いて算出
2. 国際決済銀行(BIS)資料より作成

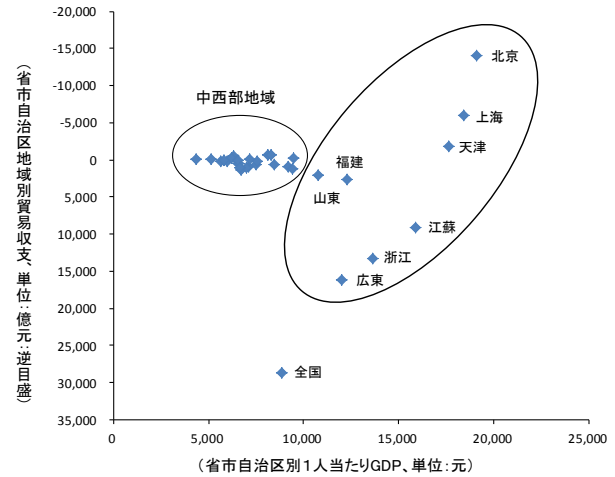
3. 中国の内需拡大と産業の高度化

(1) 中西部地域の発展促進による消費喚起が重要

米中貿易摩擦は長期化する可能性があり、そのなかで中国の経済対策の柱として期待されるのは個人消費の拡大である。

図表 11 は、中国の省・市・自治区別の貿易収支と 1 人当たり GDP の関係を見たものである。このグラフでわかることは、①北京市、上海市、天津市の直轄地では所得水準が高まるにつれて貿易赤字が拡大していること、②江蘇省、浙江省、広東省は製造・輸出基地として貿易黒字の水準が高いが、将来的には徐々に黒字が縮小へ向かうトレンドに乗っていること、③その他の中西部地域では未だ所得水準が低く、対外貿易の規模も小規模なため、貿易収支はほぼゼロ近辺にとどまっていること、などである。

(図表 11) 地域別 1 人当たり GDP と貿易収支の関係 (2017 年)

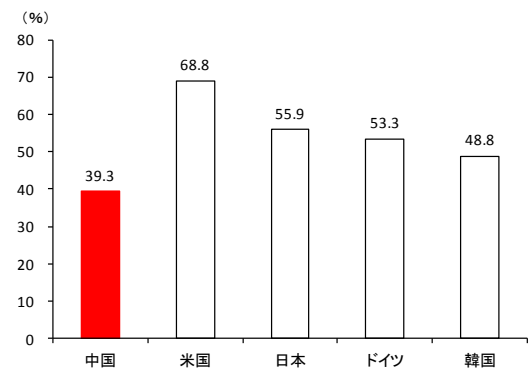


(備考) 『中国貿易摘要 2018 年版』、海関総署資料より作成

今回の個人所得税減税は、個人消費を中心とした内需拡大に資する政策であり、方向性としては時宜を得たものである。今後は、経済発展に取り残された中西部地域を如何に発展させ、国内製品だけでなく、輸入品の消費を喚起させるかが課題である。

実際、中国の GDP に占める個人消費の比率は 2016 年時点で 39.3% に過ぎず、米国の 68.8%、日本の 55.9% などと比べて低レベルにとどまっており (図表 12)、潜在的な消費需要はかなり大きい。

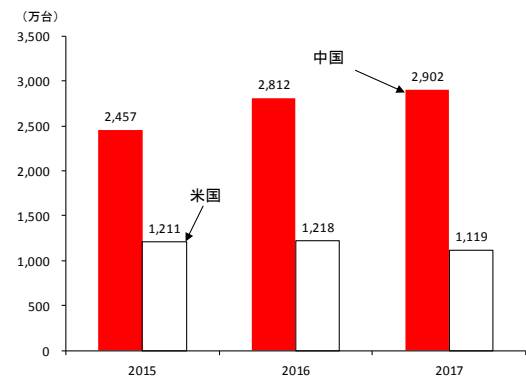
(図表 12) 主要国の個人消費対 GDP 比



(備考) 1. 2016 年の数字
2. 各国統計より作成

中国では 1980 年代以降、西部大開発などによって、三峡ダム、西部と東部を結ぶ鉄道や高速道路などのインフラ整備を推進してきた。加えて、各地に中小都市を建設し、農村から都市部へ、第 1 次産業から第 2 次、第 3 次産業への労働移動を通じて中西部地域の所得の底上げを図ってきたが、依然十分とは言えない状況で、今後も中西部地域での経済建設は重要な任務である。

(図表 13) 米中の自動車販売台数の推移



(備考) 国際自動車工業会資料より作成

もでき、対立は米国にとってメリットが少ないとも考えられる。

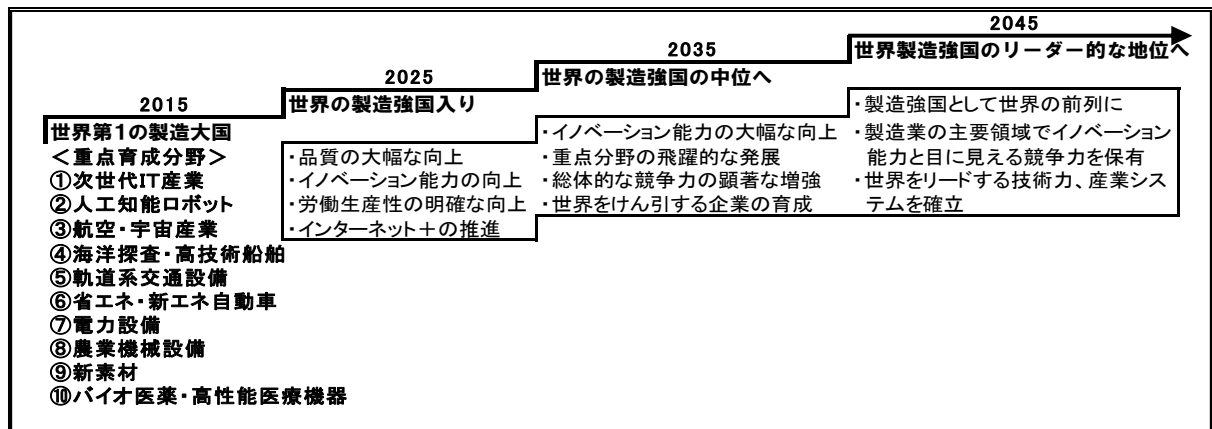
（２）製造大国から製造強国に脱皮へ

前述した iPhone の例をみるまでもなく、中国の製造業は部品を日本や韓国などの海外から輸入し、それを中国で組み立て、輸出する構図となっている。中国の賃金レベルが上昇しても、組立て生産基地は依然としてかなり残っている。中国にとっては、取り分（労賃などの利潤）が少なく、輸出金額は見掛けよりもはるかに大きい状態が続いており、これが巨額な対米黒字を生み出している。

こうした状況を打破するためには、中国独自の技術を開発し、利益率の高い製品を生み出して輸出する必要がある。この問題を解決するために、2015年に打ち出されたのが『中国製造 2025』というプランである。

2015年に公表された『中国製造 2025』では、2025年までに製造強国の仲間入りを果たすことを目指すとともに、2045年までの目標も掲げられている（図表 14）。『中国製造 2025』で打ち出された戦略分野は、①次世代 IT 産業、②人工知能ロボット、③航空・宇宙産業、④海洋探査・高技術船舶、⑤軌道系交通設備、⑥省エネ・新エネ自動車、⑦電力設備、⑧農業機械設備、⑨新素材、⑩バイオ医薬・高性能医療機器、である。中国政府は、これらの分野に国家資金を重点投入する。

（図表 14）『中国製造 2025』の 3 ステップ戦略



（備考）工業・情報化部『中国製造 2025』より作成

まず、2020年には、上述の重点分野のカギとなるいくつかのコア技術を確立し、比較的競争力のある分野を強化して、品質を高める。

続く 2025 年までには、世界の製造強国入りを目指し、①品質の大幅な向上、②イノベーション能力の向上、③労働生産性の明確な向上、④インターネット+（産業やサービスにおけるインターネット技術の活用）の進展を図る。また、国際競争力のある複数のグローバル企業と産業クラスターを形成する。

そして、2035年には、世界の製造強国の中位へステップアップし、2045年には世界の製造強国のリーダー的な地位へ到達するとし、非常に野心的なプランを示している。

25年までの数値目標では、イノベーション能力や品質・効率などに加えて、省エネ・環境など、グリーン経済（公害問題のない経済）の確立も重視されており、産業の総体的な高度化が要求されている（図表 15）。

(図表 15)『中国製造 2025』に示された数値目標

項目	達成すべき指標	単位	2015年	2020年	2025年
イノベーション	売上高研究開発費率	%	0.95	1.26	1.88
	売上高1億元当たりの特許件数	件	0.44	0.70	1.10
品質・効率	品質競争力指数	%	83.5	84.5	85.5
	付加価値÷売上高	%	-	15年比2%上昇	15年比4%上昇
	労働生産性伸び率	%	-	平均7.5%程度	平均6.5%程度
情報化と工業化の融合	ブロードバンド普及率	%	50	70	82
	デジタル研究開発設計機器の利用率	%	58	72	84
	主要工程のデジタル制御率	%	33	50	64
省エネ・環境	エネルギー原単位	%	-	15年比18%低下	15年比34%低下
	CO2排出原単位	%	-	15年比22%低下	15年比40%低下
	水資源原単位	%	-	15年比23%低下	15年比41%低下
	固形廃棄物のリサイクル率	%	65	73	79

(備考) 1. 品質競争力指数は、製造業の品質の全体的なレベルを反映する指数であり、品質レベルと発展能力に関する2分野の12項目の指標から算出されたものであり、数値が高いほど競争力が高いことを示している。

2. 工業・情報化部『中国製造 2025』より作成

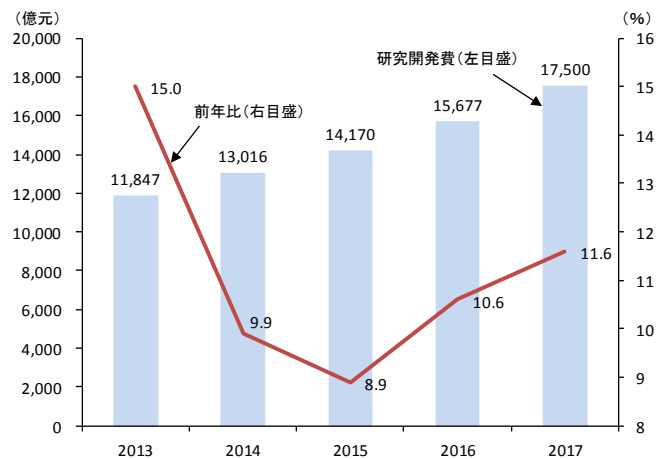
なかでも、18年の全人代では、「インターネット+」を新たな原動力として大いに育成することが打ち出された。具体的には、「インターネット、ビッグデータ、人工知能と実体経済の高度な融合を推し進め、医療、養老（老人介護）、教育、文化、交通運輸、流通、物流などの分野で「インターネット+」キャンペーンを踏み込んで推し進め、新世代人工知能計画の実施を促進する」として、「インターネット+」を当面の最重点分野に位置付けている。

(3) 米中双方ともに未来志向の観点が必要

米国は、『中国製造 2025』を批判している。中国政府が「不公正な補助金」によって対象産業の過剰生産能力を形成したり、市場取引によらない海外技術の獲得をサポートしたりすることを問題視しているのである。しかし、習近平国家主席は「中国の特色ある社会主義思想」を旗印として、中国共産党がより直接的に国有企業を運営し、最終的には世界でも通用する企業を多く育てることを目的としている。国有企業は政府（中国共産党）が所有権を有するため、米国の言う「不公正な補助金」は、中国からみれば「新産業育成のための重点投資」である。

これに関連して、世界の主要メディアは、米国政府高官の話を用いて、米中貿易摩擦の原因は貿易不均衡よりも次世代産業技術をめぐる覇権争いという背景があると報じている。実際、中国企業による技術開発は活発化している。17年の研究開発経費は1兆7,500億元（約29兆7,500億円）、前年比11.6%増加し、16年の同10.6%

(図表 16)研究開発経費の推移



(備考) 国家統計局『中華人民共和國 2017 年国民経済・社会発展統計広報』より作成

増に続き高い伸びを記録している（図表 16）。また、国別の特許出願件数をみると、16 年は中国が 133.9 万件、米国が 60.6 万件、日本が 31.8 万件、韓国が 20.9 万件となり、件数で見れば中国が他の主要国を大きく引き離して 1 位となっている。

ただ、研究開発費の対 GDP 比でみると、15 年で中国は 2.07%にとどまっており、韓国の 4.23%、日本の 3.29%、米国の 2.79%と比較すると、中国にはまだ大きく伸びる余地がある、とも言えよう（ちなみに 17 年の中国は 2.12%）。

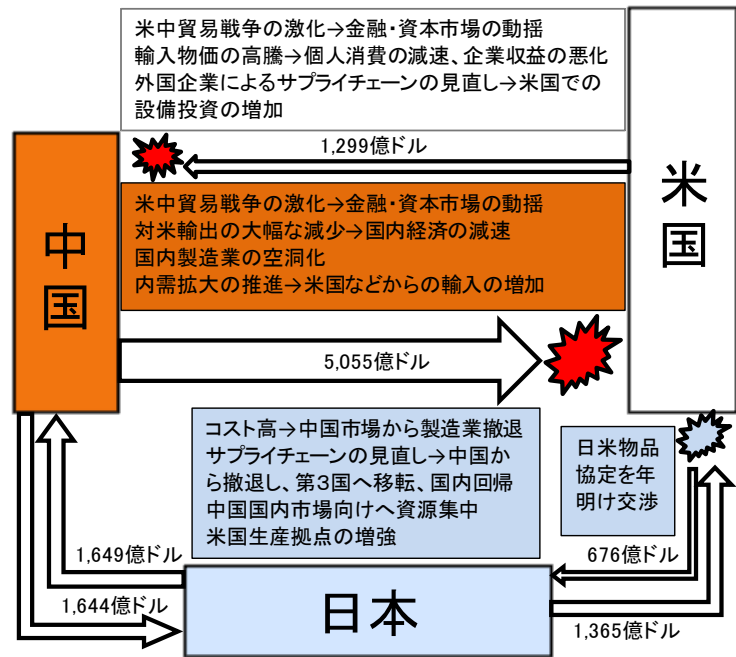
今後中国経済が順調な発展を続けていくためには、単純な組み立て工場からなる製造大国から、先進技術を伴った製造強国に脱皮することが至上命題である。一方、米国は中国が製造強国になり、米国産業を脅かす存在となることに危機感を持っており、必要であれば、中国製品のすべてに追加関税を課すことを示唆している。

米国による関税引き上げは、中国に進出している外国製造業の中国からの撤退による産業の空洞化など、ある程度の効果をもたらす可能性があり、軽視できない（図表 17）。しかし、中国にとっては製造強国になるために与えられた試練であり、好機であるとも考えられる。

中長期的な観点からみれば、米国産業にとっても中国巨大市場は非常に魅力的な市場であり、中国から報復措置を受けて、中国への市場参入が阻害されるような事態は米国政府も望まないかもしれない。

米中貿易摩擦は、日本にとっても他山の石ではなく、19 年には日米の物品協定についての話し合いが行われる予定である。その際、日本政府は中国とも連携を密にして、米国との交渉にあたることも視野に入れて良いと思われる。

（図表 17）米中貿易摩擦がもたらす主な影響



（備考）1. 数字は 2017 年の輸出入額。日米、米中は米国側の統計、日中は中国側の統計
2. 信金中金地域・中小企業研究所作成

以上
（黒岩 達也）

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

【内外経済・金融動向バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
N o. 27-7	「日本の預金・貸出金の中長期的展望」 －人口変動・世帯構造の変化に伴う企業・家計部門の動向を中心に考察－	2016年3月
N o. 28-1	「最近の中国経済と第13次5か年計画の行方」 －中長期的には安定成長が続く可能性が大きい－	2016年4月
N o. 28-2	「地域における成長産業と『稼ぐ力』が強い産業を探る」 －各都道府県の雇用創出力が高い産業と所得水準が高い市町村の『稼ぐ力』が強い産業を考察－	2016年7月
N o. 28-3	「日本の物価動向とその背景」 －物価の安定には財・サービスの高付加価値化による所得水準の引上げが必要－	2016年9月
N o. 28-4	「人口減少局面の到来と信用金庫経営」 －地域雇用の確保・拡充のためにも、本業支援への注力が重要－	2016年11月
N o. 28-5	「中国経済を下支えする個人消費と第3次産業」 －コト消費の掘り起こしが内需拡大のカギ－	2016年12月
N o. 28-6	「中小企業の財務状況と景気動向」 －中小企業の収益性・付加価値分析と中小企業景気動向指数 CI の算出－	2016年12月
N o. 28-7	「日本経済の中期展望」 －17～21年度の年平均成長率は名目1.5%、実質0.8%と予測－	2017年3月
N o. 28-8	「地域別にみた経済動向」 －主要な需要項目別に地域間で経済状況を比較－	2017年3月
N o. 29-1	「交通インフラ整備の地域経済への影響」 －関東地方の鉄道・高速道路網整備に伴う社会・産業構造の変化－	2017年7月
N o. 29-2	「中国の不動産バブルと企業債務問題」 －不動産バブルは地域的かつ小規模。高水準の企業債務が懸念材料－	2017年8月
N o. 29-3	「都道府県間人口移動の要因と影響」 －産業構造、所得環境、生活コスト、住宅取得環境等の都道府県間格差から人口移動を考察－	2017年11月
N o. 29-4	「企業の人手不足の状況と今後の見通し」 －中小企業の課題克服のため、信用金庫が一助となれる余地は大きい－	2017年12月
N o. 29-5	「中小企業の財務状況からみた設備投資・賃上げ余力」 －中小企業における収益性分析、付加価値分析、安全性分析による考察－	2018年3月
N o. 29-6	「日本経済の中期展望」 －18～22年度の年平均成長率は名目1.4%、実質0.6%と予測－	2018年3月
N o. 30-1	「全人代にみる今後の中国経済」 －6.5%の巡航速度の維持と供給サイドの改革－	2018年4月
N o. 30-2	「インバウンドの現状と見通し」 －訪問地域に広がりもみられ、中小企業にとってはビジネス獲得の好機－	2018年4月
N o. 30-3	「都道府県別の潜在的な労働力の活用余地」 －地方圏で潜在的な労働力の活用余地が乏しく、基盤的な産業の構築が必要－	2018年7月
N o. 30-4	「住宅市場の現状と今後の見通し」 －既存の住宅ストックの有効活用が一段と重視される方向へ－	2018年10月
N o. 30-5	米中貿易摩擦とその影響 －最終的には米中経済双方に悪影響が大きい－	2018年12月

* バックナンバーは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページからご覧いただけます。
(<http://www.scbri.jp>)

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2018年11月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
18.11.2	内外金利・為替見通し	30-8	物価の基調は弱く、日銀は当面、超緩和的なスタンスを維持
18.11.16	経済見通し	30-3	実質成長率は18年度0.9%、19年度0.8%と予測 —輸出の増勢は鈍化しているが、堅調な内需を支えに景気は回復基調を維持—
18.11.20	金融調査情報	30-14	英国の新規参入銀行メトロバンクの戦略 —「顧客」ではなく「ファン」の獲得を目指す—
18.11.30	金融調査情報	30-15	信用金庫の地区別貸出金増加率と業種別寄与度の動向

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
18.11.6	日本経済の現状と展望	埼玉県信用金庫協会	角田匠
18.11.6	「稼ぐ力」を磨く中小企業	蒲郡信用金庫	藁品和寿
18.11.8	国内外の経済・金利見通し	平塚信用金庫	奥津智彦
18.11.8	商店街の活性化事例	城北信用金庫	笠原博
18.11.9	環境変化に挑む！中小企業の経営事例	山梨信用金庫	鉢嶺実
18.11.14	「フィンテック」と「ビットコイン」	福岡信用金庫	藁品和寿
18.11.16	構造変化の中で「稼ぐ力」を磨く中小企業の経営事例	尼崎信用金庫	藤津勝一
18.11.21	千年企業の継続力！ —その経営が示唆するものは何か—	道南うみ街信用金庫	鉢嶺実
18.11.21	内外経済と金利・為替相場の展望	いちい信用金庫	角田匠
18.11.23	信用金庫による地域活性化への取組み	北海道大学大学院経済学研究院 日本計画行政学会北海道支部	松崎英一
18.11.27	環境変化に挑む！若手経営者の取組み事例	白河信用金庫	鉢嶺実
18.11.27	企業の「稼ぐ力」 —「稼ぐ力」を磨く企業の事例—	津山信用金庫	松崎英一
18.11.28	環境変化に挑む！中小企業の経営事例	飯能信用金庫	鉢嶺実

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)